

## 信和 (3447)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY03/2019		17,512	1,963	1,894	1,331	96.44	44.00	919.24
FY03/2020		17,081	2,210	2,139	1,467	104.85	44.00	975.26
FY03/2021会予		13,900	1,550	1,480	1,000	70.98	29.00	-
FY03/2020	前年比	(2.5%)	12.5%	12.9%	10.2%	-	-	-
FY03/2021会予	前年比	(18.6%)	(29.9%)	(30.8%)	(31.8%)	-	-	-
連結半期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY03/2020		9,370	1,222	1,186	814	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020		7,711	987	952	652	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021		6,381	745	711	483	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予		7,518	804	768	516	-	-	-
1Q-2Q FY03/2021	前年比	(31.9%)	(39.0%)	(40.0%)	(40.6%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2021会予	前年比	(2.5%)	(18.5%)	(19.4%)	(20.9%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

### 1.0 エグゼクティブサマリー (2021年1月15日)


#### 配当性向 40%以上

システム足場の製造・販売を主力として事業を展開する信和は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも損益の悪化を最小限に抑えている一方、2021年3月期に対しても「配当性向 40%以上」を目標とした配当を実施するとしている。緊急事態解除宣言 (2020年5月25日) を受けて、建設工事現場では工事の再開などが引き続き、同社のシステム足場などに対する需要も回復した結果、第1四半期 (4-6月) から第2四半期 (7-9月) に向けては売上収益も回復傾向を示している。また、損益面での回復はより顕著である。システム足場においては、墜落災害をなくすために用いられる、付加価値の大きい安全措置機材の採用比率が上昇していることから、単価の上昇並びに売上総利益率の向上が発生している模様である。更には、役員報酬の減額を含む徹底的な固定費の削減による寄与も発生しているとされている。一方、中長期的な観点においては、2020年6月に製造・販売が開始されている、中国の製造子会社『広東日信創富建築新材料有限公司』による寄与が拡大していくとされている。弊社が推測するところによれば、数年後の本格稼働時を想定した場合、現状の仮設資材部門の売上収益の規模との比較で概ね 20% に相当する増収をもたらす模様である。

 IR 窓口: 経営企画部 青木 宏道 (0584-66-4436 / [ir@shinwa-jp.com](mailto:ir@shinwa-jp.com))

## 2.0 会社概要

### 仮設資材のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">最新株価</a>	
設立年月日	2014年8月11日	
上場年月日	2019年3月20日：東京証券取引所1部、名古屋証券取引所1部（証券コード：3447） 2018年6月21日：名古屋証券取引所2部 2018年3月20日：東京証券取引所2部	
資本金	150百万円（2020年9月末）	
発行済株式数	14,089,200株（2020年9月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● システム足場で国内市場シェア第1位（概ね30%）を標榜</li><li>● 仮設資材部門における売上収益の70%以上がシステム足場</li><li>● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質</li></ul>	
事業セグメント	I. 仮設資材及び物流機器の製造・販売	
代表者	代表取締役社長：山田 博	
主要株主	日本マスター信託口 9.79%、日本カストディ信託口 6.69%、ゴールドマン・サックス・インターナショナル 5.69%、アルインコ 4.89%、阪和興業 4.89%（2020年9月末）	
本社	岐阜県海津市	
従業員数	連結 158名（2020年9月末、契約社員・パート社員除く）	

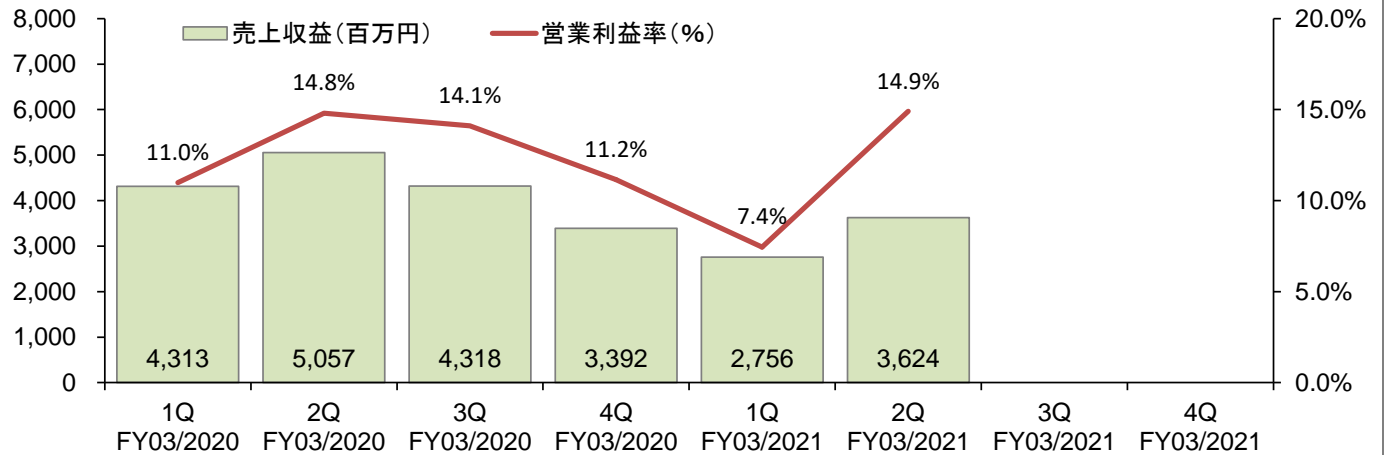
出所：会社データ

### 3.0 業績推移

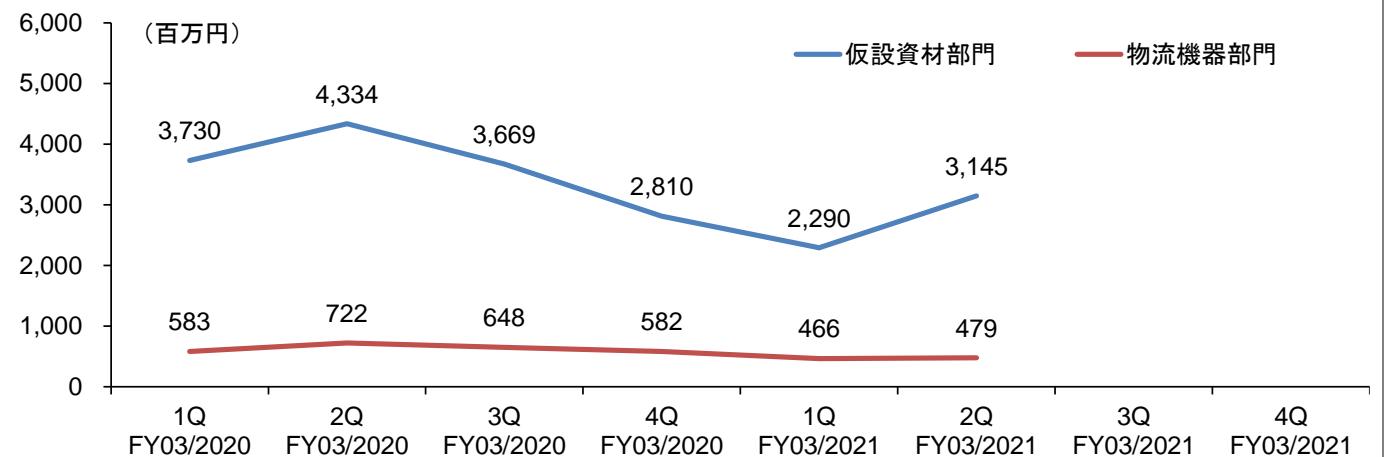
#### 2021年3月期第2四半期累計期間

2021年3月期第2四半期累計期間は、売上収益 6,381 百万円（前年同期比 31.9%減）、営業利益 745 万円（39.0%減）、税引前利益 711 百万円（40.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 483 百万円（40.6%減）での着地である。また、営業利益率 11.7%（1.4%ポイント低下）である。

売上収益と営業利益率



事業部門別売上収益



出所：会社データ、弊社計算

システム足場の製造・販売を中心とする仮設資材部門において、売上収益 5,436 百万円（32.6%減）、売上収益構成比 85.2%での着地である。即ち、仮設資材部門における業績推移が同社としての業績推移に対して大きな影響を及ぼしているのだが、仮設資材部門の売上収益の 70%以上が、システム足場によって占められているとのことである。一方、幅広い業種業界に対して、収納・運搬に係る各種のオーダーメイド製品を供給している物流機器部門において、売上収益 945 百万円（27.6%減）、売上収益構成比 14.8%での着地である。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、特に、貿易に関連する需要が減少したとのことである。即ち、世界的な物流停滞を受けて、例えば、自動車産業向けパレットや液体搬送用バルクコンテナの売上収益が伸び悩んだとされている。更には、第2四半期（7-9月）末までに予定されていた大型倉庫工事案件の検収が、第3四半期（10-12月）にずれ込んだことによる影響も発生しているとのことである。

同社としての四半期ベースの時系列的な業績推移においては、前年同期に対する減収幅及び減益幅が縮小する方向性が認められる。第1四半期(4-6月)で売上収益2,756百万円(36.1%減)、営業利益205万円(56.7%減)、営業利益率7.4%(3.6%ポイント低下)であったのに対して、第2四半期(7-9月)で売上収益3,624百万円(28.3%減)、営業利益540万円(27.8%減)、営業利益率14.9%(0.1%ポイント上昇)である。また、第1四半期から第2四半期に向けては、増収及び増益が達成されている。結果、第2四半期累計期間の業績推移は、当初の会社予想(開示:2020年5月15日)の前提に対して上振れた着地となっている。上振れ幅は、売上収益で251百万円(4.1%)、営業利益で378百万円(103.0%)、税引前利益で380百万円(114.8%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益で268百万円(124.7%)である。

第2四半期累計期間における売上収益の前年同期に対する大幅な減少の背景として挙げられているのは、新型コロナウイルス感染症の影響である。同社が製造・販売する主力製品であるシステム足場などが用いられている様々な建設工事現場においては、工事の中断・延期や新規案件の延期などが発生したとのことである。これに際して、システム足場などに対する需要は減退せざるを得なかったとされている。ただし、緊急事態解除宣言(2020年5月25日)を受けて、建設工事現場では工事の再開などが引き続き、同社のシステム足場などに対する需要も回復したとのことである。また、当初の会社予想(開示:2020年5月15日)の前提との比較では、新型コロナウイルス感染症の影響は結果的により小さく留まったとされており、これが上述の売上収益の上振れの主因として挙げられている。

一方、第2四半期累計期間においては、売上総利益1,620百万円(29.8%減)、販売管理費908百万円(16.3%減)であり、売上総利益率25.4%(0.8%ポイント上昇)、売上収益販売管理費率14.2%(2.7%ポイント上昇)である。大幅な減収を受けて売上総利益も減少しているのだが、売上総利益率は向上している。また、販売管理費の減少の背景として挙げられているのは、役員報酬の減額を含む徹底的な固定費の削減による寄与が発生していることである。以上の結果、損益面での上振れ幅が大きくなっている。

売上総利益率が向上していることに関しては、セールスマックスの向上に伴うところが大きいとされている。即ち、足場からの墜落災害をなくすための、いわゆる「手すり先行工法」の実施に向けて必須となる安全措置機材の採用比率が上昇しているとのことである。弊社が推測するところによれば、システム足場において、安全措置機材の採用比率は概ね26%(前年同期比9%ポイント上昇)にまで上昇しており、この分だけシステム足場の単価が上昇している模様である。また、安全措置機材は付加価値が大きいとされており、損益面での寄与は単価の上昇による増収効果以上に大きくなっている模様である。

## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
<b>売上収益</b>	<b>4,313</b>	<b>9,370</b>	<b>13,688</b>	<b>17,081</b>	<b>2,756</b>	<b>6,381</b>	-	-	-	<b>(2,989)</b>
売上原価	3,283	7,063	10,238	12,751	2,089	4,761	-	-	-	(2,301)
売上総利益	1,030	2,307	3,450	4,329	667	1,620	-	-	-	(687)
販売費及び一般管理費	555	1,084	1,619	2,127	474	908	-	-	-	(176)
その他の収益・費用(純額)	(0)	0	0	8	12	33	-	-	-	+33
<b>営業利益</b>	<b>474</b>	<b>1,222</b>	<b>1,831</b>	<b>2,210</b>	<b>205</b>	<b>745</b>	-	-	-	<b>(477)</b>
金融収益・費用(純額)	(17)	(35)	(53)	(70)	(16)	(33)	-	-	-	+2
<b>税引前利益</b>	<b>456</b>	<b>1,186</b>	<b>1,778</b>	<b>2,139</b>	<b>188</b>	<b>711</b>	-	-	-	<b>(474)</b>
法人所得税費用	156	371	557	671	67	221	-	-	-	(150)
<b>当期利益</b>	<b>299</b>	<b>814</b>	<b>1,220</b>	<b>1,467</b>	<b>121</b>	<b>490</b>	-	-	-	<b>(324)</b>
親会社の所有者	299	814	1,220	1,467	121	483	-	-	-	(331)
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	0	0	6	-	-	-	+6
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>299</b>	<b>814</b>	<b>1,220</b>	<b>1,467</b>	<b>121</b>	<b>483</b>	-	-	-	<b>(331)</b>
売上収益伸び率	+5.2%	+8.7%	+1.2%	(2.5%)	(36.1%)	(31.9%)	-	-	-	-
営業利益伸び率	+8.7%	+21.7%	+14.6%	+12.5%	(56.7%)	(39.0%)	-	-	-	-
税引前利益伸び率	+8.5%	+21.8%	+14.5%	+12.9%	(58.7%)	(40.0%)	-	-	-	-
当期利益伸び率	+14.6%	+29.9%	+21.4%	+10.2%	(59.6%)	(39.8%)	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+14.6%	+29.9%	+21.4%	+10.2%	(59.6%)	(40.6%)	-	-	-	-
売上総利益率	23.9%	24.6%	25.2%	25.3%	24.2%	25.4%	-	-	-	+0.8%
売上収益販売管理費率	12.9%	11.6%	11.8%	12.5%	17.2%	14.2%	-	-	-	+2.7%
営業利益率	11.0%	13.0%	13.4%	12.9%	7.4%	11.7%	-	-	-	(1.4%)
税引前利益率	10.6%	12.7%	13.0%	12.5%	6.8%	11.2%	-	-	-	(1.5%)
当期利益率	7.0%	8.7%	8.9%	8.6%	4.4%	7.7%	-	-	-	(1.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	7.0%	8.7%	8.9%	8.6%	4.4%	7.6%	-	-	-	(1.1%)
法人所得税費用／税引前利益	34.3%	31.3%	31.3%	31.4%	35.6%	31.1%	-	-	-	(0.2%)

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
<b>売上収益</b>	<b>4,313</b>	<b>5,057</b>	<b>4,318</b>	<b>3,392</b>	<b>2,756</b>	<b>3,624</b>	-	-	-	<b>(1,432)</b>
売上原価	3,283	3,780	3,174	2,513	2,089	2,671	-	-	-	(1,108)
売上総利益	1,030	1,277	1,143	879	667	953	-	-	-	(323)
販売費及び一般管理費	555	529	534	508	474	433	-	-	-	(95)
その他の収益・費用(純額)	(0)	0	0	7	12	20	-	-	-	+20
<b>営業利益</b>	<b>474</b>	<b>748</b>	<b>609</b>	<b>378</b>	<b>205</b>	<b>540</b>	-	-	-	<b>(208)</b>
金融収益・費用(純額)	(17)	(18)	(17)	(17)	(16)	(16)	-	-	-	+1
<b>税引前利益</b>	<b>456</b>	<b>730</b>	<b>591</b>	<b>360</b>	<b>188</b>	<b>523</b>	-	-	-	<b>(206)</b>
法人所得税費用	156	215	185	114	67	154	-	-	-	(61)
<b>当期利益</b>	<b>299</b>	<b>514</b>	<b>406</b>	<b>246</b>	<b>121</b>	<b>369</b>	-	-	-	<b>(145)</b>
親会社の所有者	299	514	406	246	121	362	-	-	-	(152)
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	0	0	6	-	-	-	+6
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>299</b>	<b>514</b>	<b>406</b>	<b>246</b>	<b>121</b>	<b>362</b>	-	-	-	<b>(152)</b>
売上収益伸び率	+5.2%	+11.8%	(11.8%)	(15.0%)	(36.1%)	(28.3%)	-	-	-	-
営業利益伸び率	+8.7%	+31.7%	+2.5%	+3.6%	(56.7%)	(27.8%)	-	-	-	-
税引前利益伸び率	+8.5%	+31.9%	+2.3%	+5.6%	(58.7%)	(28.3%)	-	-	-	-
当期利益伸び率	+14.6%	+40.8%	+7.4%	(24.3%)	(59.6%)	(28.3%)	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+14.6%	+40.8%	+7.4%	(24.4%)	(59.6%)	(29.6%)	-	-	-	-
売上総利益率	23.9%	25.3%	26.5%	25.9%	24.2%	26.3%	-	-	-	+1.0%
売上収益販売管理費率	12.9%	10.5%	12.4%	15.0%	17.2%	12.0%	-	-	-	+1.5%
営業利益率	11.0%	14.8%	14.1%	11.2%	7.4%	14.9%	-	-	-	+0.1%
税引前利益率	10.6%	14.4%	13.7%	10.6%	6.8%	14.4%	-	-	-	+0.0%
当期利益率	7.0%	10.2%	9.4%	7.3%	4.4%	10.2%	-	-	-	+0.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	7.0%	10.2%	9.4%	7.3%	4.4%	10.0%	-	-	-	(0.2%)
法人所得税費用／税引前利益	34.3%	29.5%	31.4%	31.6%	35.6%	29.5%	-	-	-	(0.0%)

出所：会社データ、弊社計算

## 事業部門別売上収益（四半期累計／四半期）

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
仮設資材部門	3,730	8,064	11,734	14,544	2,290	5,436	-	-	(2,628)	
物流機器部門	583	1,305	1,954	2,536	466	945	-	-	(360)	
<b>売上収益</b>	<b>4,313</b>	<b>9,370</b>	<b>13,688</b>	<b>17,081</b>	<b>2,756</b>	<b>6,381</b>	-	-	<b>(2,989)</b>	
仮設資材部門	+19.1%	+15.6%	+6.9%	+1.9%	(38.6%)	(32.6%)	-	-	-	
物流機器部門	(39.7%)	(20.9%)	(23.1%)	(21.6%)	(20.1%)	(27.6%)	-	-	-	
<b>売上収益(前年比)</b>	<b>+5.2%</b>	<b>+8.7%</b>	<b>+1.2%</b>	<b>(2.5%)</b>	<b>(36.1%)</b>	<b>(31.9%)</b>	-	-	-	
仮設資材部門	86.5%	86.1%	85.7%	85.2%	83.1%	85.2%	-	-	-	
物流機器部門	13.5%	13.9%	14.3%	14.8%	16.9%	14.8%	-	-	-	
<b>売上収益(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
仮設資材部門	3,730	4,334	3,669	2,810	2,290	3,145	-	-	(1,188)	
物流機器部門	583	722	648	582	466	479	-	-	(243)	
<b>売上収益</b>	<b>4,313</b>	<b>5,057</b>	<b>4,318</b>	<b>3,392</b>	<b>2,756</b>	<b>3,624</b>	-	-	<b>(1,432)</b>	
仮設資材部門	+19.1%	+12.8%	(8.4%)	(14.7%)	(38.6%)	(27.4%)	-	-	-	
物流機器部門	(39.7%)	+5.8%	(27.2%)	(16.2%)	(20.1%)	(33.7%)	-	-	-	
<b>売上収益(前年比)</b>	<b>+5.2%</b>	<b>+11.8%</b>	<b>(11.8%)</b>	<b>(15.0%)</b>	<b>(36.1%)</b>	<b>(28.3%)</b>	-	-	-	
仮設資材部門	86.5%	85.7%	85.0%	82.8%	83.1%	86.8%	-	-	-	
物流機器部門	13.5%	14.3%	15.0%	17.2%	16.9%	13.2%	-	-	-	
<b>売上収益(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021		
現金及び現金同等物	1,619	1,863	2,255	3,120	3,073	3,282	-	-	-	+1,419
営業債権及びその他の債権	3,634	4,000	3,279	2,777	2,351	2,885	-	-	-	(1,115)
棚卸資産	2,675	2,429	2,854	2,405	2,142	2,176	-	-	-	(252)
その他	75	24	20	42	81	31	-	-	-	+6
<b>流動資産合計</b>	<b>8,004</b>	<b>8,318</b>	<b>8,410</b>	<b>8,345</b>	<b>7,649</b>	<b>8,376</b>	-	-	-	<b>+58</b>
有形固定資産	2,331	2,338	2,346	2,370	2,269	2,139	-	-	-	(198)
使用権資産	371	369	344	353	381	365	-	-	-	(3)
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-	-	0
無形資産	1,270	1,267	1,261	1,258	1,252	1,247	-	-	-	(20)
その他	121	109	79	71	69	68	-	-	-	(41)
<b>非流動資産合計</b>	<b>13,315</b>	<b>13,306</b>	<b>13,253</b>	<b>13,274</b>	<b>13,194</b>	<b>13,043</b>	-	-	-	<b>(263)</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,320</b>	<b>21,625</b>	<b>21,664</b>	<b>21,620</b>	<b>20,844</b>	<b>21,420</b>	-	-	-	<b>(205)</b>
営業債務及びその他の債務	1,370	1,178	953	739	699	1,089	-	-	-	(89)
借入金	494	494	495	495	495	530	-	-	-	+35
その他	543	794	639	783	499	527	-	-	-	(267)
<b>流動負債合計</b>	<b>2,409</b>	<b>2,468</b>	<b>2,088</b>	<b>2,018</b>	<b>1,695</b>	<b>2,146</b>	-	-	-	<b>(321)</b>
借入金	5,689	5,444	5,448	5,202	5,206	4,960	-	-	-	(484)
その他	663	640	634	611	639	638	-	-	-	(2)
<b>非流動負債合計</b>	<b>6,353</b>	<b>6,085</b>	<b>6,082</b>	<b>5,814</b>	<b>5,845</b>	<b>5,598</b>	-	-	-	<b>(486)</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,762</b>	<b>8,553</b>	<b>8,170</b>	<b>7,832</b>	<b>7,540</b>	<b>7,745</b>	-	-	-	<b>(807)</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>12,557</b>	<b>13,071</b>	<b>13,493</b>	<b>13,740</b>	<b>13,255</b>	<b>13,619</b>	-	-	-	<b>+547</b>
非支配持分	-	-	-	47	47	54	-	-	-	+54
<b>資本合計</b>	<b>12,557</b>	<b>13,071</b>	<b>13,493</b>	<b>13,788</b>	<b>13,303</b>	<b>13,674</b>	-	-	-	<b>+602</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>21,320</b>	<b>21,625</b>	<b>21,664</b>	<b>21,620</b>	<b>20,844</b>	<b>21,420</b>	-	-	-	<b>(205)</b>
親会社の所有者に帰属する持分	12,557	13,071	13,493	13,740	13,255	13,619	-	-	-	+548
有利子負債	6,184	5,939	5,943	5,698	5,702	5,490	-	-	-	(448)
ネットデット	4,565	4,075	3,688	2,577	2,628	2,207	-	-	-	(1,867)
親会社所有者貴族持分比率	58.9%	60.4%	62.3%	63.6%	63.6%	63.6%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	36.4%	31.2%	27.3%	18.8%	19.8%	16.2%	-	-	-	-
ROE(12ヵ月)	11.3%	12.1%	11.9%	11.0%	10.0%	8.5%	-	-	-	-
ROA(12ヵ月)	9.1%	9.8%	10.0%	10.0%	8.9%	7.7%	-	-	-	-
在庫回転日数	74	59	82	87	94	74	-	-	-	-
当座比率	218%	238%	265%	292%	320%	287%	-	-	-	-
流動比率	332%	337%	403%	413%	451%	390%	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

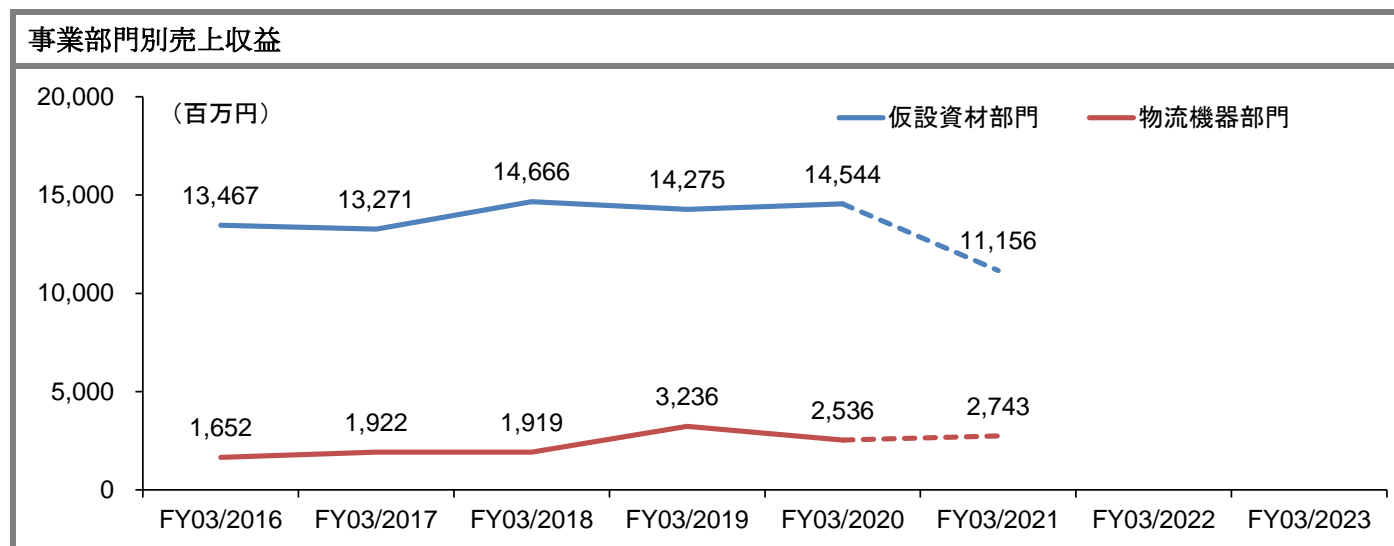
## キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021		
営業活動によるキャッシュフロー	587	1,228	1,791	3,121	593	1,058	-	-	-	(169)
投資活動によるキャッシュフロー	(90)	(185)	(327)	(515)	(43)	(44)	-	-	-	+141
<b>営業活動CF+投資活動CF</b>	<b>497</b>	<b>1,042</b>	<b>1,463</b>	<b>2,606</b>	<b>549</b>	<b>1,014</b>	-	-	-	<b>(28)</b>
財務活動によるキャッシュフロー	(621)	(921)	(951)	(1,227)	(595)	(853)	-	-	-	+68
<b>キャッシュフロー計算書</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>前年比</b>
(百万円)	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	4Q 03/2021	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	587	640	562	1,330	593	465	-	-	-	(174)
投資活動によるキャッシュフロー	(90)	(95)	(141)	(188)	(43)	(1)	-	-	-	+94
<b>営業活動CF+投資活動CF</b>	<b>497</b>	<b>545</b>	<b>421</b>	<b>1,142</b>	<b>549</b>	<b>464</b>	-	-	-	<b>(80)</b>
財務活動によるキャッシュフロー	(621)	(300)	(29)	(276)	(595)	(257)	-	-	-	+43

出所：会社データ、弊社計算

## 2021年3月期会社予想

2021年3月期に対する会社予想（開示：2020年10月29日）では、売上収益13,900百万円（前年比18.6%減）、営業利益1,550百万円（29.9%減）、税引前利益1,480百万円（30.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円（31.8%減）が見込まれている。また、営業利益率11.2%（1.8%ポイント低下）が見込まれている。一方、年間配当金予定29.00円（配当性向40.9%）である。事業部門別では、仮設資材部門に対して売上収益11,156百万円（23.3%減）が織り込まれている一方、物流機器部門に対して売上収益2,743百万円（8.1%増）が織り込まれている。



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（開示：2020年5月15日）との比較で売上収益は据え置かれているのだが、損益面では増額修正が行われている。増額修正幅は、営業利益で320百万円（26.0%）、税引前利益で322百万円（27.8%）、親会社の所有者に帰属する当期利益で203百万円（25.5%）である。また、同社は、「基本方針」として「将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行う」ことを掲げている。そして、この「基本方針」のもと、「配当性向40%以上」を目標とした配当を実施するとしている。今般の親会社の所有者に帰属する当期利益の増額修正に際しても、これに鑑みた年間配当金予定の増額修正が行われている。当初の会社予想においては年間配当金予定23.00円（配当性向40.7%）であったのに対して、今般の増額修正に際しては、上述の通り、年間配当金予定29.00円（配当性向40.9%）と、6.00円増配が予定されるに至っている。

仮設資材部門においては、先述の通り、緊急事態解除宣言（2020年5月25日）を受けて、建設工事現場で工事の再開などが引き続いたことからシステム足場に対する需要も回復が続けることが期待されていたのだが、建設工事現場では、足場などに対する新規の設備投資に対する慎重な姿勢が認められるに至っていたとのことである。これに鑑みた同社は、当初の会社予想（開示：2020年5月15日）の前提との比較で下半期に対して織り込まれている需要の回復の度合いをやや引き下げたとしている。ただし、損益面においては、第2四半期累計期間における上振れ幅が大きかったことなどから、当初の会社予想の前提との比較で上振れた推移となることが織り込まれている模様である。

物流機器部門においては、国内外の物流量の回復に伴い、物流機器への投資が徐々に正常化していくことを想定しているとのことである。また、これが下半期の売上収益に寄与していくことが織り込まれており、通期における事業部門としての増収に寄与していくことが想定されている模様である。一方、検収が遅れた大型倉庫工事案件に関しては、既に売上収益の計上が行われている模様である。ただし、自動車産業向けパレットや液体搬送用バルクコンテナなどに関しては、需要の回復に向けてもう少しばかり時間を要する模様である。

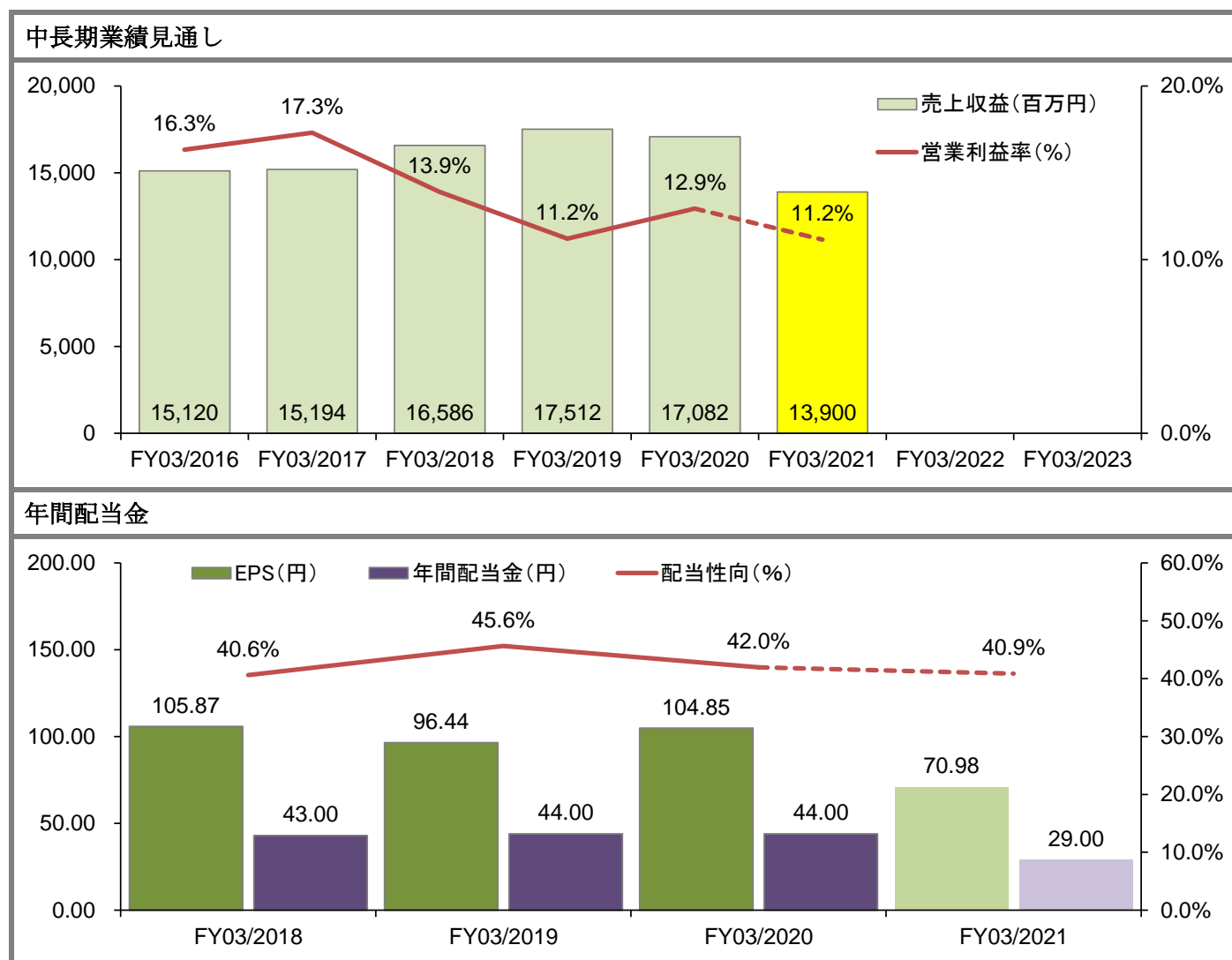
## 2021年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	13,900	1,230	1,158	797
FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	13,900	1,230	1,158	797
FY03/2021会予	2020年10月29日	業績予想修正	13,900	1,550	1,480	1,000
		増減額	0	320	322	203
		増減率	0.0%	26.0%	27.8%	25.5%
FY03/2021会予	2020年11月12日	2Q決算発表	13,900	1,550	1,480	1,000
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	13,900	1,230	1,158	797
FY03/2021会予	2020年11月12日	2Q決算発表	13,900	1,550	1,480	1,000
		増減額	0	320	322	203
		増減率	0.0%	26.0%	27.8%	25.5%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	6,130	367	331	215
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	6,130	367	331	215
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年10月29日	業績予想修正	6,381	745	711	483
		増減額	251	378	380	268
		増減率	4.1%	103.0%	114.8%	124.7%
1Q-2Q FY03/2021実績	2020年11月12日	2Q決算発表	6,381	745	711	483
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	6,130	367	331	215
1Q-2Q FY03/2021実績	2020年11月12日	2Q決算発表	6,381	745	711	483
		増減額	251	378	380	268
		増減率	4.1%	103.0%	114.8%	124.7%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	7,770	863	827	582
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年8月7日	1Q決算発表	7,770	863	827	582
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年10月29日	業績予想修正	7,519	805	769	517
		増減額	(251)	(58)	(58)	(65)
		増減率	(3.2%)	(6.7%)	(7.0%)	(11.2%)
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年11月12日	2Q決算発表	7,519	805	769	517
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年5月15日	4Q決算発表	7,770	863	827	582
3Q-4Q FY03/2021会予	2020年11月12日	2Q決算発表	7,519	805	769	517
		増減額	(251)	(58)	(58)	(65)
		増減率	(3.2%)	(6.7%)	(7.0%)	(11.2%)

出所：会社データ、弊社計算

## 中長期業績見通し

国内においては、中長期的な将来に向けても建設需要は現状の水準を維持するか漸増していく方向性にあるとされており、国内市場シェア第1位（概ね30%）とされる、同社のシステム足場への需要も同様に推移する見通しとのことである。一方、同社としての成長ポテンシャルを引き上げていくことが期待されているのが、2020年6月に製造・販売が開始されている、中国の製造子会社『広東日信創富建築新材料有限公司』による寄与の拡大である。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、そもそもの製造・販売を開始するタイミングが遅れており、ここからの寄与の拡大も当初の想定との比較で遅れざるを得ないのが現状である。ただし、弊社が推測するところによれば、数年後の本格的な稼働を想定した場合、その売上収益の規模は、現状の同社としての仮設資材部門の売上収益の規模の概ね20%ほどに及ぶ模様である。一方、過年度の実績においても確認できる通り、同社は、先述の「基本方針」に沿った配当の実施を続けており、中長期的な観点においても積極的な株主への利益還元、即ち「配当性向40%以上」を目標とした配当が引き続き方向性にある。



出所：会社データ、弊社計算

システム足場を中心とする仮設資材部門の事業環境としては、例えば、道路橋などの社会資本の老朽化が将来に向けても継続的に進捗することによって、維持・修繕に係る工事も同様に推移する方向性にあることが指摘されている。また、「インフラ長寿化計画」もあり、2017年度に至る経緯において国内の建設投資は、新設、維持修繕ともに増加傾向を示していることも指摘されている。そして、戸建住宅の40%近くが築後30年ほどを経過しており、近い将来に向けて建て直しやリフォーム、解体などに向けた需要が増加していくとされている。一方、以上の何れにおいてもシステム足場が必要となることが指摘されている。更には、2018年度における建築業の災害死者数309名に対して、足場での作業に際する墜落・転落で136名(44%)とのことである。これに鑑みれば、将来に向けて、この墜落・転落を回避・減少させることができる、安全性の高いシステム足場への需要が増加することも指摘されている。また、この安全性を更に高めるのが、先述の安全措置機材の採用である。

2019年11月27日、中国の製造子会社『広東日信創富建築新材料有限公司』が設立されている。所在地である広東省佛山市は、中国政府などによって構想されている経済開発促進地域「広東・香港・マカオグレーターベイエリア」に属しており、域内人口6,700万人、GDP1.3兆米ドル(2018年)と、中国で最も発展している地域の1つとのことである。

『広東日信創富建築新材料有限公司』は、同社の取締役副社長である則武栗夫氏を代表者とする一方、仮設資材の輸入・製造・販売を事業内容としている。登録資本金25百万人民元(概ね400百万円)の51.0%を同社が出資している一方、広東創富金属製造有限公司で出資比率34.0%、アルコニックス株式会社で出資比率15.0%である。前者は後者が35%出資する、現地のアルミ加工メーカーであり、主に、コンクリートを固めるための型枠の製造及び販売を展開しているとのことである。一方、アルコニックス株式会社は、非鉄金属原料及び製品の流通から加工製品の製造まで総合的に取扱う商社グループを形成している。中国で4拠点を展開していることに加えて、現地における10社以上の製造・流通事業を展開する企業に投資するなど、現地における様々な事業ノウハウを有しているとのことである。

この中国の製造子会社が設立されている背景として挙げられているのは、現地の建設現場における安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮などに向けての動きが進捗していることである。即ち、これに対応できる同社のシステム足場への需要が大きく高まりつつあることである。特に、安全性の向上に向けてのニーズが強いとされていることに鑑みた同社は、国内の事業展開において標榜してきた理念を、現地においても最重要視して事業を展開していくとしている。即ち、「私たちは製品・サービスを通じて大切な命を守ります」とのことである。

同社は、現地のパートナー企業である広東創富金属製造有限公司及びアルコニックス株式会社との協業を通して、『広東日信創富建築新材料有限公司』の事業を立ち上げている。広東創富金属製造有限公司との協業においては、その工場の一部を間借りすることを通して初期投資を抑えたシステム足場の製造を現地で開始しているとのことである。一方、現地における様々な事業ノウハウを有しているアルコニックス株式会社との協業を通して、現地の大手ゼネコンなどに対する販売を計画中とのことである。これに際しては、現地での仕様や安全基準に沿ったシステム足場の製造を旨としているところをアピールしていくとされている。また、初期投資が限定的に留まるとされていることに鑑みれば、当初より損益面での寄与が期待できる模様である。ただし、期中に製造・販売が開始されている2021年3月期においては、そもそもの売上収益の規模が限定的に留まる模様である。

## 4.0 ビジネスモデル

### 仮設資材のリーディングカンパニー

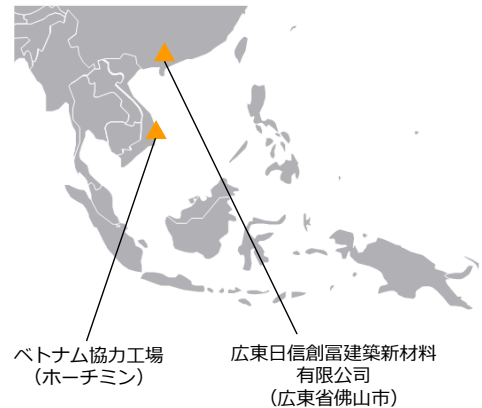
同社は、国内の11拠点及び海外の2拠点を通して仮設資材及び物流機器の製造・販売を展開している。フィリピン駐在事務所（設立：2017年6月）に関しては、現地での経済活動の停滞長期化や治安の悪化に鑑みて、2020年8月に閉鎖しているとのことである。国内においては、営業拠点で6ヶ所及び生産拠点・機材センターで5ヶ所である一方、海外においては、ベトナム協力工場と中国の製造子会社『広東日信創富建築新材料有限公司』で2ヶ所である。本社を構えている岐阜県海津市では、同社としての仮設資材及び物流機器の製造のほとんどを担う主力の土倉工場が操業されている。また、ここで製造されているシステム足場などをもって、同社は国内における仮設資材のリーディングカンパニーとして事業を展開している。

#### 拠点展開（国内で11拠点、海外で2拠点）

##### 国内拠点



##### 海外拠点



- …営業拠点  
国内6ヶ所
- ▲ …生産拠点・機材センター  
国内5ヶ所・海外2ヶ所

出所：会社データ

「仮設資材」とは「足場」のことである。一般的には、あらゆる場合における「そこにいるための足を置ける場所」や「物事を行う際の基盤とする所」、「立脚地」、「土台」などを意味するのだが、同社の事業展開においては、建設工事現場において、本来の目的である建造物を作るための作業を行うのに用いる簡単な仮設の施工物のことを意味している。即ち、建設工事現場で工事を行う作業員が、それに際して足を置ける場所のことである。また、鋼管を門型に溶接された建柱にジャッキベース・交差筋違・鋼製布板などの基本部材を組合せ、積上げて構成するのが枠組足場であるのに対して、事前にそれぞれが1つのシステムとして組み立てられており、特別のスキルなどを要さずとも簡単に施工できるのが、システム足場である。そして、システム足場は、同社の仮設資材部門における売上収益の70%以上を占めている。

同社は、独自の調査に基づいて、システム足場で国内市場シェア第1位（概ね30%）と標榜しており、国内屈指の生産力による高い対応力と品質を誇っているとしている。また、システム足場とは、「建設工事現場になくはないもの」と定義されている一方、同社は、これをもって国内の多くの建設工事現場の足元を支えているとのことである。1977年9月の創業を経て、翌年1978年4月に同社は、岐阜県羽島市に工場を建設し、仮設資材の部品であるジャッキベースの製造・販売を開始している。そして、創業11年目の1988年1月にはシステム足場の製造・販売を開始している。

### システム足場の施工事例／「住宅工事」



出所：会社データ

同社のシステム足場は、「住宅工事」を中心とする多岐に渡る建設工事現場において施工されている。また、同社によれば、システム足場は、自動車に例えるならば乗用車に相当するとのことである。バスやトラック、オートバイ、ブルドーザーなど、自動車の範疇には多様な車両が含まれているのだが、その生産台数の中核を占めるのは、乗用車である。これと同様に仮設資材という範疇においては、システム足場はその生産量の中核を占めているとのことである。また、主力の「住宅工事」においては、国内における市場シェアが特に高いとのことである。

国内のマンションやオフィスビルにおいては、その棟数の70%ほどが中層（概して3階～5階）の建造物である一方、同社のシステム足場は、その「改修工事」に関して一定の市場シェアを有しているとのことである。また、新設に関しても同様とのことである。

「大規模マンション修繕工事」に関しては、同社の地元である中部地方において市場シェアが高く、首都圏を中心とする関東地方において市場シェアが低い傾向があるとのことである。同社としては、後者に鑑みて、関東地方での市場シェア拡大に向けて注力していきたいとしている。国内のストック600万戸とされるマンションに関しては、新築後の12年毎に定期的な修繕工事を実施することが義務付けられており、将来に向けても修繕工事に対する需要は着実に増加していくとされている。

システム足場の施工事例

「改修工事」(中層建造物)



「大規模マンション修繕工事」



「プラントメンテナンス工事」



「土木工事」



「道路新設・補修工事」



「重要文化財の調査」



「新国立競技場」



「プラントメンテナンス工事」に関しても、同社のシステム足場が用いられているとのことである。国内の各工業地帯などの工場においては、プラントの定期点検が1年に1回行われている一方、2年に1回大きな修繕工事が行われているとのことである。同社は、この分野においても積極的な市場開拓を進めていきたいとしている。

システム足場は、建設工事現場だけではなく「土木工事」にも用いられている。例えば、橋梁の上部構造の荷重を土台に伝える橋梁の足に該当する下部構造の1つである橋脚の杭の構築に用いられている一方、橋脚のコンクリートを固める際にも、コンクリートを留め置く資材としてシステム足場が用いられているとのことである。また、同様に「道路新設・補修工事」でも用いられている。即ち、高速道路の施設や修繕などにもシステム足場が用いられているとのことである。

更には、「重要文化財の調査」にもシステム足場は用いられている。例えば、2018年に実施されている名古屋城の天守の石垣部分の点検に際して同社のシステム足場が用いられているとのことである。この石垣部分のアーチ（円弧を描く形状）に沿って、柔軟に施工できることなどが高く評価されているとのことである。

また、個別の建造物としては、2019年12月15日に竣工式が行われている「新国立競技場」にも同社のシステム足場が用いられているとのことである。当初の段階においては、枠組足場が用いられる予定であったのだが、突貫工事になることや安全性への注力の観点から、結果的には、施工効率及び安全性が高いシステム足場が全面採用されているとのことである。高さ50m、円周1km以上のこの建造物に施工されたシステム足場は、数ヶ月間に及んで組み立てられていたとのことである。

## 土倉工場



10トントラック  
約 **4,280** 台分  
(2019年度)

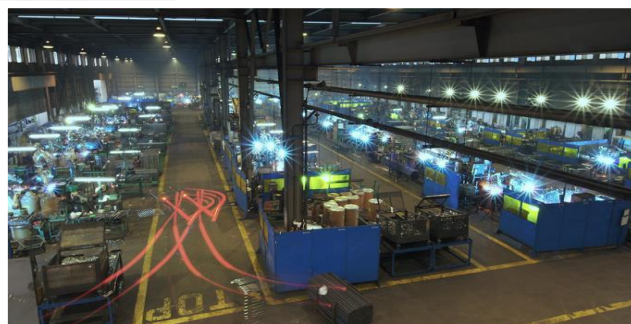
溶接ロボット数  
**132** 台  
(2020年5月1日現在)

# 敷地面積 40,642m<sup>2</sup>

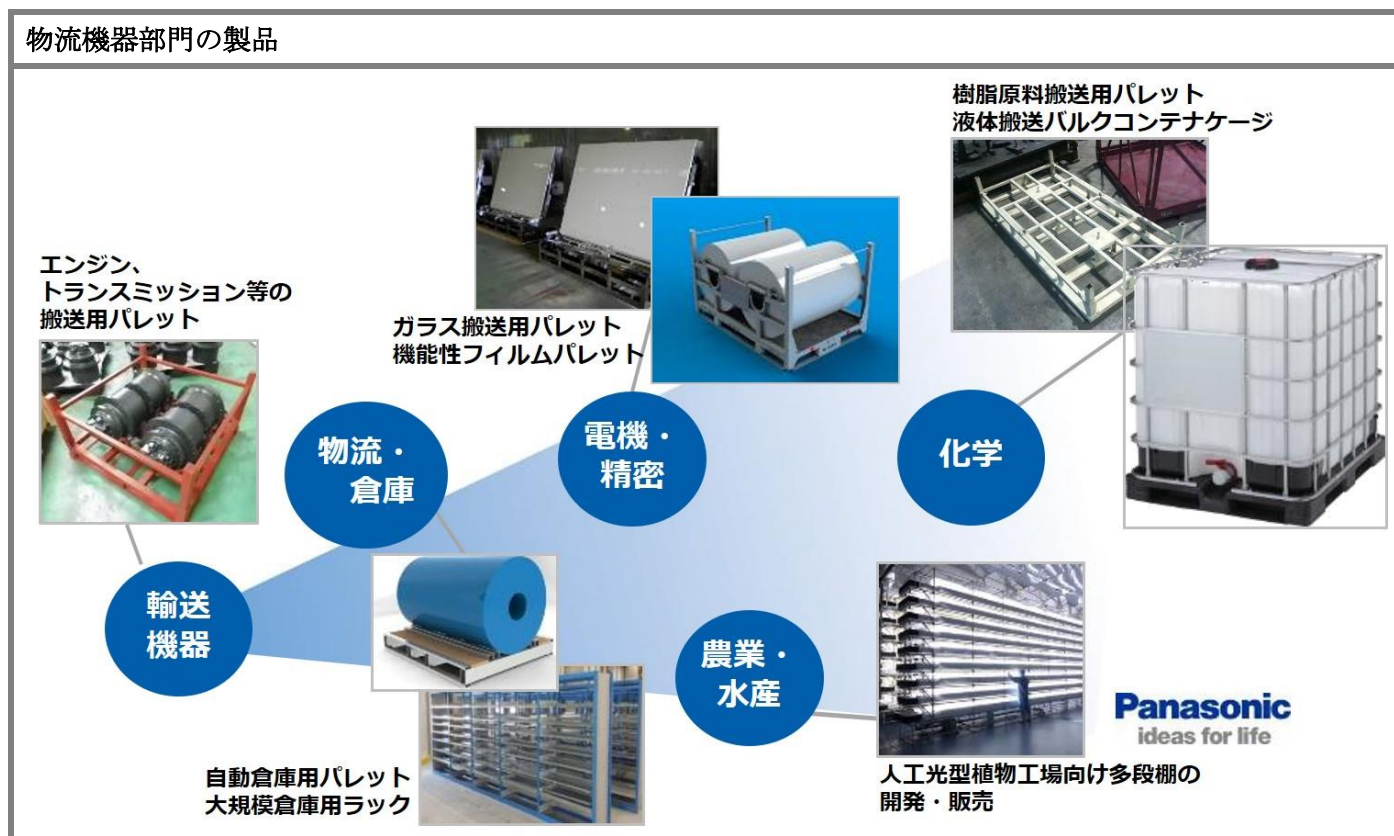
多品種対応、スピードで立ち上げ  
国内屈指の生産能力を誇る

原材料の調達コスト  
や外注コストを低減

顧客の受注に  
柔軟に対応



1997年3月に竣工している土倉工場（岐阜県海津市）は、現状において同社による製品の製造のほとんどを担っている。敷地面積 40,642 m<sup>2</sup>と、東京ドームに相当する広さを有している一方、効率的に設置されている 132 台に及ぶ溶接ロボットを基盤とする、システム足場などの合理的な製造が行われている。2020年3月期における生産量は、概ね5万トンと、同業他社との比較において圧倒的に多いとされている。システム足場の市場は、比較的に分断されており、同業他社は20社ほどにも及ぶとされている。



また、同社は、創業 11 年目にあたる 1988 年の 1 月にシステム足場の製造・販売を開始しているのに引き続いて、2003 年 5 月には、土倉工場内に物流機器を製造する設備を増設しており、これをもって物流機器部門を創設している。そもそもは仮設資材向けのパレットの製造をもって、「運ぶ・収納」に係るソリューションを提供していたのだが、現状に至る経緯においては、「輸送機器（自動車）」、「物流・倉庫」、「電気・精密」、「農業・水産」、「化学」と、様々な用途のニッチな領域に対してオーダーメイドの製品を供給している。

「輸送機器（自動車）」に関しては、大手自動車メーカーからエンジン・トランスミッション搬送パレットの受注を獲得し、その設計及び製造を展開している事例が挙げられている。発注者である大手自動車メーカーは、国内で製造したエンジンやトランスミッションを積載した搬送パレットをコンテナに納め、海外に輸出しているとのことである。また、現地に到着して荷卸しを終えた搬送パレットは、折り畳まれたかたちで日本に戻ってくる、いわゆるリターナブル搬送パレットである。更には、大型オートバイを積載できる搬送パレットなどにも関与しているとのことである。

「化学」に関しては、液体搬送用バルクコンテナへの関与が事例として挙げられている。特定の大手樹脂メーカーとの共同開発を通して 1 社独占供給しているとのことである。ドラム缶 4 本分のスペースにドラム缶 5 本分の液体を充填できるとされている。

「物流・倉庫」に関しては、大手インターネット販売会社に納入している倉庫用ラックが事例として挙げられている。ここでは、工事案件毎の検収ベースで売上収益が計上されるため、短期的な動向においては売上収益の振れが大きくなり、物流機器部門としての売上収益を周期的に左右する傾向にあるとのことである。2020年3月期においては、その周期的な動向によって物流機器部門としての売上収益が減少している一方、2021年3月期に向けては、この周期的な要因が反転することから物流機器部門としての売上収益が回復していくことが見込まれている。更には、当該顧客に対して提供している付帯サービスが順調に拡大しているとのことである。海外の他社が製造した倉庫用ラックの組立てや据付を担うことに加えて、ロボットへのセンサーの取付けや、ソフトウェアへのデータ入力なども担っているとのことである。現状においては限定的な売上収益の計上に留まっているものの、将来に向けての拡大ポテンシャルは大きいとされている。

「農業・水産」に関しては、人工光型植物工場向け多段棚が事例として挙げられている。また、大手電機メーカーからの発注を受けて、LEDを採用した植物工場向けラックの設計・製造することにも関与しているとのことである。

## 5.0 財務諸表

### 損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
<b>売上収益</b>	<b>15,120</b>	<b>15,194</b>	<b>16,586</b>	<b>17,512</b>	<b>17,081</b>	<b>13,900</b>	<b>(3,181)</b>
売上原価	10,992	10,774	12,410	13,482	12,751	-	-
売上総利益	4,128	4,419	4,175	4,030	4,329	-	-
販売費及び一般管理費	1,661	1,777	1,871	2,073	2,127	-	-
その他の収益・費用(純額)	4	(11)	3	7	8	-	-
<b>営業利益</b>	<b>2,470</b>	<b>2,631</b>	<b>2,306</b>	<b>1,963</b>	<b>2,210</b>	<b>1,550</b>	<b>(660)</b>
金融収益・費用(純額)	(336)	(71)	(67)	(69)	(70)	(70)	+0
<b>税引前利益</b>	<b>2,134</b>	<b>2,559</b>	<b>2,238</b>	<b>1,894</b>	<b>2,139</b>	<b>1,480</b>	<b>(659)</b>
法人所得税費用	622	878	779	563	671	-	-
<b>当期利益</b>	<b>1,511</b>	<b>1,680</b>	<b>1,459</b>	<b>1,331</b>	<b>1,467</b>	<b>1,019</b>	<b>(448)</b>
親会社の所有者	1,511	1,680	1,459	1,331	1,467	1,000	(467)
非支配持分に帰属する利益	-	-	-	-	0	19	+18
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>1,511</b>	<b>1,680</b>	<b>1,459</b>	<b>1,331</b>	<b>1,467</b>	<b>1,000</b>	<b>(467)</b>
売上収益伸び率	-	+0.5%	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.6%)	-
営業利益伸び率	-	+6.5%	(12.3%)	(14.9%)	+12.5%	(29.9%)	-
税引前利益伸び率	-	+19.9%	(12.5%)	(15.4%)	+12.9%	(30.8%)	-
当期利益伸び率	-	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(30.6%)	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	-	+11.2%	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(31.8%)	-
売上総利益率	27.3%	29.1%	25.2%	23.0%	25.3%	-	-
売上収益販売管理費率	11.0%	11.7%	11.3%	11.8%	12.5%	-	-
営業利益率	16.3%	17.3%	13.9%	11.2%	12.9%	11.2%	(1.8%)
税引前利益率	14.1%	16.8%	13.5%	10.8%	12.5%	10.6%	(1.9%)
当期利益率	10.0%	11.1%	8.8%	7.6%	8.6%	7.3%	(1.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	10.0%	11.1%	8.8%	7.6%	8.6%	7.2%	(1.4%)
法人所得税費用/税引前利益	29.2%	34.3%	34.8%	29.7%	31.4%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

### 事業部門別売上収益

事業部門別売上収益 (百万円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
仮設資材部門	13,467	13,271	14,666	14,275	14,544	11,156	(3,388)
物流機器部門	1,652	1,922	1,919	3,236	2,536	2,743	+206
<b>売上収益</b>	<b>15,120</b>	<b>15,194</b>	<b>16,586</b>	<b>17,512</b>	<b>17,081</b>	<b>13,900</b>	<b>(3,181)</b>
仮設資材部門	-	(1.4%)	+10.5%	(2.7%)	+1.9%	(23.3%)	-
物流機器部門	-	+16.4%	(0.1%)	+68.6%	(21.6%)	+8.1%	-
<b>売上収益(前年比)</b>	<b>-</b>	<b>+0.5%</b>	<b>+9.2%</b>	<b>+5.6%</b>	<b>(2.5%)</b>	<b>(18.6%)</b>	<b>-</b>
仮設資材部門	89.1%	87.3%	88.4%	81.5%	85.2%	80.3%	-
物流機器部門	10.9%	12.7%	11.6%	18.5%	14.8%	19.7%	-
<b>売上収益(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
現金及び現金同等物	1,227	1,617	1,507	1,742	3,120	-	-
営業債権及びその他の債権	3,490	3,554	4,258	3,817	2,777	-	-
棚卸資産	1,574	2,218	2,142	2,382	2,405	-	-
その他	87	78	168	121	42	-	-
<b>流動資産合計</b>	<b>6,379</b>	<b>7,469</b>	<b>8,077</b>	<b>8,064</b>	<b>8,345</b>	-	-
有形固定資産	2,085	2,217	2,453	2,495	2,370	-	-
使用権資産	-	-	-	-	353	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	1,242	1,239	1,263	1,276	1,258	-	-
その他	71	92	68	114	71	-	-
<b>非流動資産合計</b>	<b>12,620</b>	<b>12,771</b>	<b>13,007</b>	<b>13,108</b>	<b>13,274</b>	-	-
<b>資産合計</b>	<b>19,000</b>	<b>20,241</b>	<b>21,084</b>	<b>21,172</b>	<b>21,620</b>	-	-
営業債務及びその他の債務	879	1,122	1,468	1,180	739	-	-
借入金	765	766	767	494	495	-	-
その他	672	760	615	502	783	-	-
<b>流動負債合計</b>	<b>2,317</b>	<b>2,649</b>	<b>2,852</b>	<b>2,177</b>	<b>2,018</b>	-	-
借入金	7,384	6,621	5,818	5,685	5,202	-	-
その他	485	475	445	450	611	-	-
<b>非流動負債合計</b>	<b>7,870</b>	<b>7,096</b>	<b>6,263</b>	<b>6,136</b>	<b>5,814</b>	-	-
<b>負債合計</b>	<b>10,187</b>	<b>9,746</b>	<b>9,116</b>	<b>8,313</b>	<b>7,832</b>	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,812	10,495	11,968	12,859	13,740	-	-
その他合計	-	-	-	-	47	-	-
<b>資本合計</b>	<b>8,812</b>	<b>10,495</b>	<b>11,968</b>	<b>12,859</b>	<b>13,788</b>	-	-
<b>負債及び資本合計</b>	<b>19,000</b>	<b>20,241</b>	<b>21,084</b>	<b>21,172</b>	<b>21,620</b>	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	8,812	10,495	11,968	12,859	13,740	-	-
有利子負債	8,149	7,387	6,586	6,180	5,698	-	-
ネットデット	6,922	5,770	5,078	4,437	2,577	-	-
親会社所有者貴族持分比率	46.4%	51.9%	56.8%	60.7%	63.6%	-	-
ネットデットエクイティ比率	78.5%	55.0%	42.4%	34.5%	18.8%	-	-
ROE(12ヵ月)	20.0%	17.4%	13.0%	10.7%	11.0%	-	-
ROA(12ヵ月)	11.0%	13.0%	10.8%	9.0%	10.0%	-	-
在庫回転日数	52	75	63	64	69	-	-
当座比率	204%	195%	202%	255%	292%	-	-
流動比率	275%	282%	283%	370%	413%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	
営業活動によるキャッシュフロー	2,353	1,757	1,390	1,766	3,121	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(374)	(560)	(651)	(580)	(515)	-	-
<b>営業活動CF+投資活動CF</b>	<b>1,978</b>	<b>1,197</b>	<b>738</b>	<b>1,186</b>	<b>2,606</b>	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(2,514)	(807)	(848)	(951)	(1,227)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	13,788	13,788	13,788	13,989	14,089	-	-
当期利益/EPS(千株)	13,783	13,789	13,788	13,806	13,994	-	-
期末自己株式数(千株)	0	0	0	0	0	-	-
基本的1株当たり当期利益	109.66	121.88	105.87	96.44	104.85	70.98	-
希薄化後1株当たり当期利益	109.66	121.88	105.24	95.81	104.21	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	639.14	761.15	868.04	919.24	975.26	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	43.00	44.00	44.00	29.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結予想 通期 03/2021	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	109.66	121.88	105.87	96.44	104.85	70.98	-
1株当たり親会社所有者帰属持ち分	639.14	761.15	868.04	919.24	975.26	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	43.00	44.00	44.00	29.00	-
配当性向	0.0%	0.0%	40.6%	45.6%	42.0%	40.9%	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 6.0 その他の情報

### 10年後もダントツの存在

1977年9月、同社の前身である信和商店が創業されている。法人化及び複数回に及ぶ法人格の変更を経て、現在の同社が設立されているのは2014年8月11日である。2018年3月に東証2部に上場したのに引き続いて、同年6月には名証2部にも上場、そして、2019年3月には東証1部・名証1部へ指定替えとなっている。創業以来の同社は、システム足場をはじめとする仮設資材のメーカーとして、顧客及び仮設業界の発展に寄与しながら事業を拡大している。また、独自の金属加工技術を活かして2003年5月には物流機器部門の創出を果たすなど、幅広い顧客に対して高品質な製品を提供しているとのことである。

仮設資材部門の中心であるシステム足場は、全国の顧客と共に成長し、現状においても国内市場シェア第1位（概ね30%）と標榜されている。また、既存機材の老朽化や建設現場における労働力の低下が指摘されるなか、同社は、長年にわたり蓄積してきた製造・販売ノウハウを活用する一方、高度化する顧客からの要望、作業における安全性の確保をはじめとした社会からの要求への対応をふんだんに盛り込んでシステム足場を市場に投入している。同社は、将来に向けてもリーディングカンパニーたる誇りを持った製品づくりと、更なる顧客満足度の引き上げを図り、「10年後もメーカーとして、ダントツの存在であり続ける」をスローガンとして、たゆまぬ自己研鑽に努めている。

## 法人格の沿革

年月	概要
1977年9月	岐阜県羽島市に仮設資材の製造・販売を目的として信和商店を創業
1979年8月	法人に改組、信和株式会社（旧信和①）を設立（資本金10百万円）
2004年2月	エスピーアイ・パートナーズ株式会社が信和株式会社（旧信和①）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和②）に商号変更 土倉工場内に土倉機材センターを設置
2006年8月	コスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社が信和株式会社（旧信和②）を吸収合併後、信和株式会社（旧信和③）に商号変更（資本金2,603百万円）
2014年8月	旧信和株式会社の株式取得を目的としてリバーホールディングス株式会社（現同社）設立
2015年4月	子会社である旧信和株式会社を吸収合併後、信和株式会社（現在に至る）に商号変更

## 事業の沿革

年月	概要
1978年4月	岐阜県羽島市に工場を建設
1988年1月	くさび緊結式足場事業部を設立、「シンワキャッチャー」の製造・販売を開始
1990年4月	埼玉県幸手市に関東支店を開設（現東京支店：その後、東京都千代田区に移転）
1990年10月	岐阜県海津市に工場を建設
1997年3月	岐阜県海津市に工場（土倉工場）を建設
2002年7月	鋼材の輸出入や販売会社である中部信和株式会社を合併（資本金 20 百万円）
2003年5月	土倉工場内に物流機器製造用の工場を増設
2003年12月	自動車メーカーへ物流機器の販売を開始し、物流機器部門に進出
2004年1月	岐阜県海津市に本社を移転
2007年7月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設（現大阪支店）
2007年8月	福岡県糟屋郡宇美町の信和サービス株式会社を株式譲受により完全子会社化
2008年8月	土倉機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2009年1月	物流機器「吊りパレット」の販売を開始
2010年3月	財務体質の健全化を図る目的のため減資（資本金 100 百万）
2010年10月	幸手機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2011年11月	幸手機材センターを埼玉県北葛飾郡杉戸町に移転し、「杉戸機材センター」に名称変更 足場作業用簡易リフト「ランディングボックス」販売開始
2013年3月	業容拡大に伴い、大阪支店を移転
2014年5月	大手インターネット販売会社へ物流機器の販売を開始
2016年5月	次世代足場「SPS（Silent Power System）」の製造・販売を開始
2017年2月	大手仮設リース会社向け次世代足場「NDS（ダーウィン）」の製造・販売を開始
2017年6月	フィリピン国マニラにフィリピン駐在員事務所を開設し、当社製品の販売を開始
2017年10月	ベトナム国ホーチミンの協力工場にてくさび緊結式足場の製造を開始
2018年3月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場
2018年6月	名古屋証券取引所市場第 2 部に株式を上場
2018年10月	熊本県熊本市に信和サービス株式会社 熊本機材センターを開設
2018年11月	神奈川県横浜市に横浜機材センターを開設 大阪府池田市に関西機材センターを開設
2019年2月	愛知県名古屋市に名古屋オフィスを開設
2019年3月	東京証券取引所市場第 1 部へ市場変更 名古屋証券取引所市場第 1 部へ市場変更
2019年11月	中国に合弁会社「広東日信創富建築新材料有限公司」を設立

---

## Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：[www.walden.co.jp](http://www.walden.co.jp)

E-mail：[info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769